

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 政策にやや手詰まり感がみられる韓国（向山 英彦） . . . . . 1
2. 2015～16年の中国経済見通し（関 辰一） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 製造業の生産低迷 . . . . . 5
2. 台 湾 輸出減速 . . . . . 6
3. インドネシア 2015年1～3月期、景気は再び減速 . . . . . 7
4. 中 国 景気減速防止策を一段と強化 . . . . . 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

上席主任研究員 向山 英彦  
(mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

## 政策にやや手詰まり感がみられる韓国

チャイナショック、ウォン高など韓国経済を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。他方、2014年来実施されてきた景気対策の効果はこれまでのところ限定的であり、政策にやや手詰まり感がみられる。

### ■厳しい外部環境が続く

韓国ではこの数年+2~3%台の低成長が続いており、2015年1~3月期の実質GDPも前年同期比+2.4%にとどまった(詳細は「韓国」参照)。低成長が続いているのは、2000年代に形成された大企業のグローバル展開に依拠した輸出主導型の成長メカニズムが機能しなくなったためである。とくに最大の輸出相手国である中国の影響(「チャイナショック」)を受けて、対中輸出が低迷しているほか、最近では資源国の多いASEAN向けが著しく減少している(右上図)。

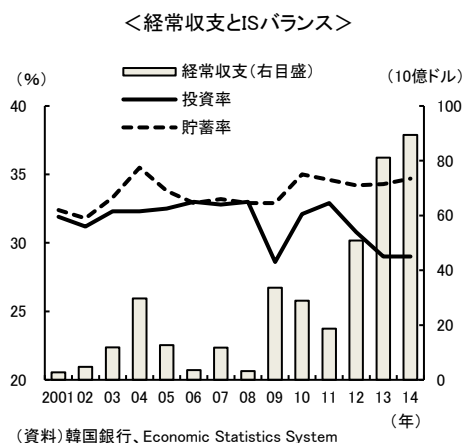
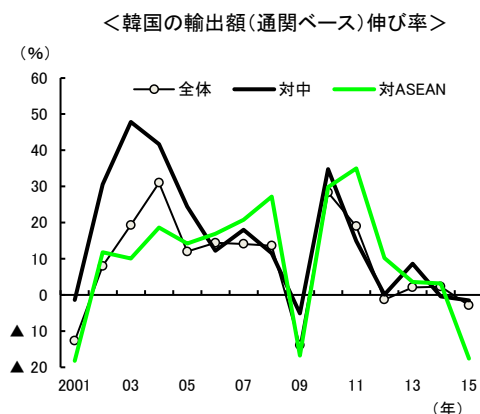
チャイナショックには中国の成長率低下のほかに、次の三つが指摘できる。第1は、資源需要の減少とそれによる資源国の景気減速である。海運需要の減少により、韓国では海運や造船産業が打撃を受けた。第2は、中国の過剰生産である。中国ではリーマン・ショック後に、景気対策の一環として大規模な公共投資が実施された。鉄鋼、石油化学など素材産業では積極的な増産が図られたが、その後の需要鈍化によって過剰な生産能力を抱えることになった。在庫が増加したため、安価な中国製品が海外市場に溢れ出した。第3は、中国企業製品との競合である。上記の素材に加えて、液晶パネルやスマートフォンなどが代表例である。

さらに近年、経常黒字の拡大を背景にウォン高が進んだことも、韓国企業にマイナスの影響(輸出と決算面)を及ぼしている。経常黒字の拡大は投資が貯蓄を大幅に下回る「不況型黒字」の性格が強い(右下図)。貯蓄率がほぼ横ばいで推移しているのに対して、投資率が著しく低下したのが近年の特徴である(15年1~3月期の経常黒字額は前年同期をさらに上回った)。

### ■限定的な景気対策効果

従来の成長モデルが機能しなくなった一方、朴槿恵大統領がめざす創造経済の実現は遅れている。14年2月の「経済革新3カ年計画」策定後、主要都市に創造経済革新センターが設置され、自治体や大企業、研究機関などが連携してベンチャー企業の振興を図っている。もっとも、成果が出るまでに相当の時間を要するものだけに、最近では景気対策に注力している。

14年7月の内閣改造で、経済副首相兼企画財政相になった崔炅煥氏は短期間に矢継ぎ早に景気対策を打ち出し、一時は「チョイノミクス」として注目された。主なものに46兆ウォンの資金投入、不動産融資規制の一部緩和、景気刺激を目的にした税制改正(15年1月施行)、景気に



配慮した15年度予算編成(14年度予算比19.6兆ウォン増額の375.4兆ウォン)などがある。

税制改正の狙いの一つは家計所得の増大を図ることであり、①賃金を引き上げた(過去3年の平均よりも)企業に対して増加分の10%(大企業は5%)を税額控除する、②配当所得に対する税率を引き下げる、③投資、賃上げ、配当などへの支出が当期所得の一定額に満たない場合、不足分について課税するなどの規定になっている。

また、政府に歩調を合わせるかのように、韓国銀行は14年8月、10月、今年3月に利下げを行ってきた。利下げは不動産融資規制の緩和と相まって、不動産市場を活気づかせているほか(右上図)、企業の増配も加わり株価上昇をもたらしたものの、これまでのところ景気対策の効果は総じて限定的である。

この点に関して、次の二点が指摘できる。一つは、利下げが設備投資の回復につながっていないことである。これには、内外需の低迷に加えて、企業収益の悪化などが影響している。もう一つは、消費の抑制要因が存在していることである。近年、民間消費の伸びは経済成長率を下回っており、要因として、①所得の伸び悩み、②消費性向の低下(右下図)、③非消費支出(家計債務と社会保険負担など)の増加などが指摘できる。韓国では18年に「高齢社会」に入る見通しで、老後の備え(貯蓄)を増やしていることが消費性向の低下につながっている面もある。

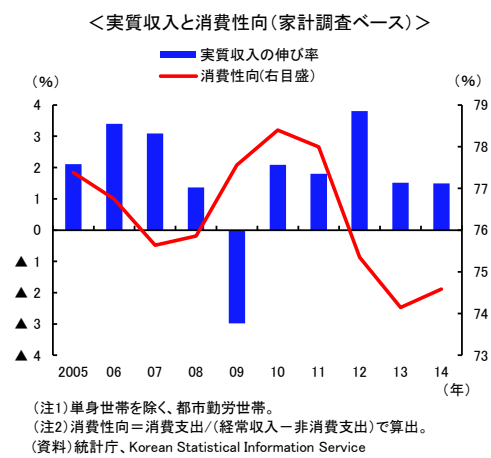
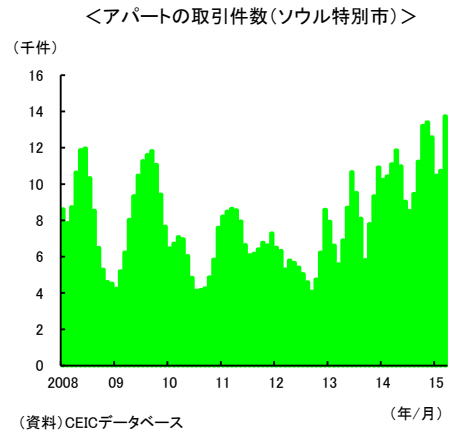
政府は税制改正により企業に賃上げを促しているが、業績が低迷するなかでの賃上げは難しい。その一方、配当を増やす動きがみられるが、これによる消費の押し上げ効果も、家計の株式保有状況を踏まえると、限定的とみざるをえない。

■政策に手詰まり感も

こうしたなか韓国銀行は利下げの副作用(家計債務の増加)に注意しながらの慎重な金融緩和を余儀なくされている。家計債務残高は昨年末に1,000兆ウォンを超え、可処分所得に対する家計債務比率は、OECD諸国の平均を大幅に上回っている。債務の増加は、①住宅ローン、②教育ローンや自営業者による事業資金借入れ、③低所得層による生活資金の借入れなどが増加したことによる。住宅ローンは所得や資産が比較的多い層に集中しているため、金融システムには深刻な影響を及ぼさないとされているが、債務水準は警戒水準に入っている。

韓国銀行の李柱烈総裁が4月の金融通貨委員会直後の会見で、政府に追加景気対策を求める発言を行ったが、これは中央銀行の置かれた立場を反映している。他方、政府の財政政策にも制約がある。韓国の債務(中央政府+地方政府)残高の対GDP比率は2014年現在、35.1%と比較的低水準であるが、近年債務の増加ペースが速まっていること、今後社会福祉関連の支出増加が予想されることなどから、大型の財政政策には慎重にならざるをえないだろう。

政策にやや手詰まり感がみられるなかで、この状況をどう打開していくのか注目される。



研究員 関 辰一  
(seki.shinichi@jri.co.jp)

## 2015～16年の中国経済見通し

中国経済は不動産開発投資と製造業の固定資産投資のスローダウンを主因に減速。今後、政策効果が顕在化し、景気の減速ペースは緩やかと見込まれるものの、状況次第では大幅に下振れるおそれも。

### ■景気は減速

2015年1～3月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+7.0%と6年ぶりの低い伸びとなった。需要項目別の寄与度をみると、最終消費は+4.5%ポイント、総資本形成は+1.2%ポイント、純輸出は+1.3%ポイントとなり、2014年通年対比最終消費が+0.7%ポイント、純輸出が+1.3%ポイント高まる一方、総資本形成が▲2.4%ポイントと下押し要因となった。

とりわけ、不動産開発投資のスローダウンが顕著である(右上図)。2013年、当局は住宅価格の上昇に歯止めをかけ、不動産開発投資に依存した経済成長から脱却するために、キャピタルゲイン課税強化など一連の不動産価格抑制策を打ち出したことから、2014年に入ると、家計の住宅価格の上昇期待は弱まり、住宅需要は全国ベースで減少した。その結果、不動産開発企業が抱える住宅在庫の過剰感が強まり、2015年1～4月の不動産開発投資は前年同期比+6.0%と2014年通年の前年比+10.5%から大幅にスローダウンした。

加えて、製造業の固定資産投資の増勢鈍化にも歯止めがかかっていない。製造業全般で過剰設備が問題となるなか、当局は設備投資を資金面から抑制してきた。一方で、設備投資のスローダウンは生産能力の抑制に加えて、需要の伸び悩みを招いており、その結果、企業収益が悪化し、企業の資金繰りはリーマン・ショック時より厳しい状況に陥っている。こうしたなか、1～4月の製造業の固定資産投資の伸び率は前年同期比+9.9%と2014年の前年比+13.5%から鈍化した。

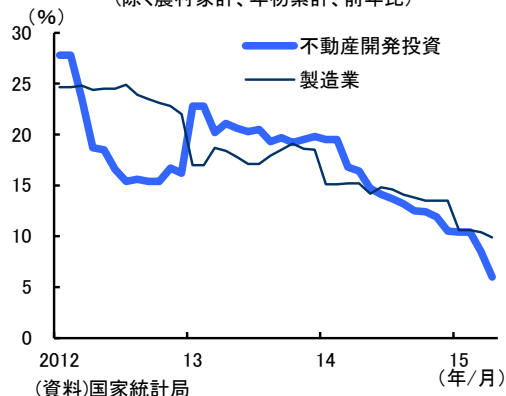
企業部門を中心に需要が弱まるなか、1～3月期のGDPデフレーターは前年同期比▲1.2%と6年ぶりにマイナスに転じた。

足元では、輸出と個人消費の先行き不透明感も強まっている。4月の人民元ベースの輸出額は人件費の上昇などを背景に前年同月比▲6.2%減少した。住宅と合わせて購入される傾向がある乗用車の販売台数は同+3.7%と2014年通年の+9.9%から減速した。

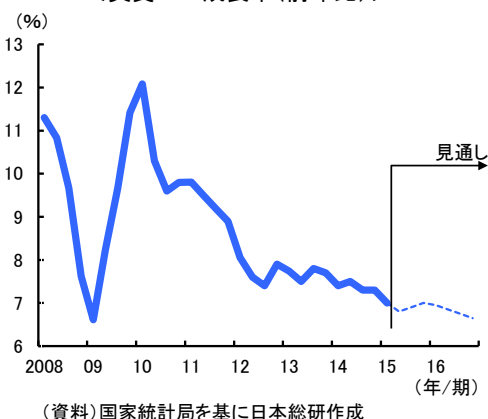
### ■メインシナリオ

今後を展望すると、景気は引き続き減速するものの、そのペースは緩やかにとどまるとみられる(右下図)。当局は、構造調整を重視して過剰投資・過剰債務の解消を図りつつ、景気失速も警戒しており、以下のよう

<不動産開発投資と製造業の固定資産投資>  
(除く農村家計、年初累計、前年比)



<実質GDP成長率(前年比)>



な景気でこ入れ策を講じている。年後半に、こうした政策効果が顕在化し、固定資産投資の減速ペースは緩やかなものにコントロールされると見込まれる。

具体的な景気でこ入れ策として、第1に金融緩和があげられる。中国人民銀行は、2014年11月、2015年3月、5月に利下げ、2月と4月に預金準備率の引き下げを相次ぎ実施した。第2に、インフラ投資の加速である。政府は2014年後半から2016年までに実施する400件の投資プロジェクトのうち総額7兆元にのぼる300件の案件を承認し、地方政府にインフラ投資を促進している。また、全人代では政府財政バランスの赤字拡大を容認した。第3に、不動産市場の底割れ回避にも取り組んでいる。2014年春頃から、中央政府は地方政府の住宅購入規制の緩和を黙認しているほか、住宅ローンに対する規制を緩めるなど、不動産市場抑制策を緩和方向に微修正している。景気減速が持続するなか、先行きも、金融・財政の両面から追加の景気でこ入れ策の導入が見込まれる。

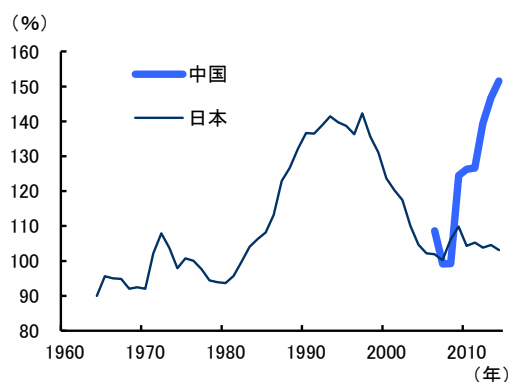
### ■リスクシナリオ

他方、政策効果が想定ほど出ない可能性にも留意する必要がある。第1に、資本ストック調整が本格化する可能性がある。これまで、中国では野放図な設備投資が慢性的に行われてきた。投資が投資を呼ぶ状況が続き、2013年の固定資本形成の名目GDPに占める割合は日本のピーク（1973年、36.4%）をはるかに凌駕する45.9%となっており、過剰設備の問題が深刻化している。高成長が終焉を迎えるのに伴い、投資の抑制が需要の減退を招き、投資が投資を呼ぶ状況が逆回転する、いわゆる資本ストック調整の動きが本格化すると、金融を緩和しても設備投資の回復は期待できなくなってくる。企業は、設備稼働率が大きく低下しているために、新たな設備増強には慎重になるからである。設備稼働率は不透明ながら、足元の経済指標などを踏まえると、本格的な資本ストック調整が始まった可能性も否定できない。

第2に、「バランスシート不況」に陥るおそれもある。これまで、中国企業は低金利下で積極的に資金を調達する一方で、かなりの資金を財テクに投じてきたとみられる（詳しくは「限界に向かう中国の企業債務拡大」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2015 Vol.15 No.57を参照）。日本では、金融引き締めや総量規制などにより1990年に入り株式や土地の価格が下落に転じると、投機的な需要の減退、手じまいの動きから、株式と土地の価格は下落し続けた。こうしたなか、企業は過大な債務と資産の目減りへの対応から、バランスシート調整を余儀なくされ、その結果、債務返済を優先する一方、設備投資需要は縮小し、日本は深刻な「バランスシート不況」に陥った。中国でも企業の資産と債務は急速に拡大しており、2014年9月末における企業債務残高の対GDP比は151.6%と1989年末の日本の132.2%を上回っている（右図）。こうしたなか、企業のバランスシート調整のリスクには留意する必要がある。

以上より、メインシナリオとして、景気でこ入れ策が一定の効果を発揮し、2015年の実質GDP成長率は+6.9%、2016年は+6.8%と政府目標である+7.0%を小幅に下回ると見込まれるものの、状況次第で大幅な下振れもあり得ることに留意しなければならない。

<非金融企業債務残高の対GDP比>



(注)直近値=2014年9月末の非金融企業債務残高  
/2014年の名目GDP。  
(資料)非金融企業債務残高はBISのtotal credit統計、GDP  
は国家統計局、内閣府「国民経済計算」を基に日本  
総研作成

## 韓国 製造業の生産低迷

### ■2015年1~3月期実質GDPは前期比+0.8%

1~3月の実質GDPは前期比+0.8%（以下同じ）となり、前期（+0.3%）から持ち直したものの、引き続き+1.0%を下回る伸びにとどまった。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+0.3%ポイント、政府消費が+0.0%ポイント、総資本形成が+0.7%ポイント、純輸出が▲0.2%ポイントであった（右上図）。消費、純輸出とも低迷するなか、総資本形成が成長を下支えた。

総資本形成の内訳をみると、設備投資が+0.0%であったのに対し、建設投資が+7.5%と大きく伸びた。しかし、建設投資の伸びは前期（▲7.8%）

の反動であり、前年比ではほぼ横ばい（+0.5%）である。前期の減少は収収減による公共投資の執行遅れが原因で、1~3月期の持ち直しは公共投資の再開によるものと考えられ、建設投資が本格的に回復しているとはいえない。

ただし、韓国銀行の利下げや政府の不動産市場活性化策などを受けて、不動産市況は改善し始めている。3月には追加利下げが行われており、不動産市況の更なる改善で建設投資の回復が期待される。一方、これらの政策で家計債務が急増しており、今後、返済・利払いの増加が消費を押し下げる懸念もある。

### ■前年割れが続く輸出、製造業生産

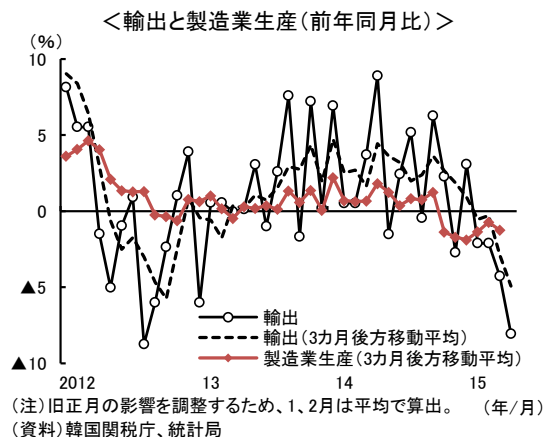
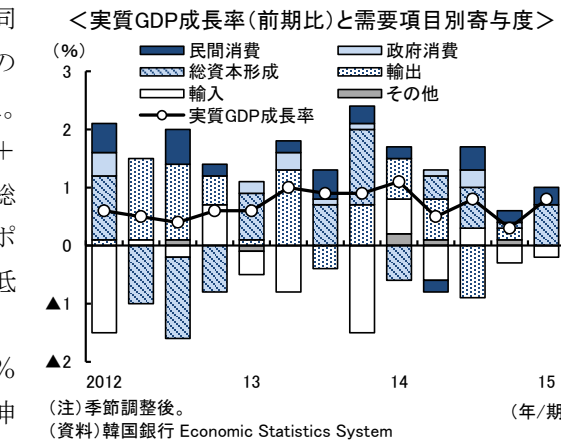
3月の輸出（通関ベース）は、前年同月比（以下同じ）▲8.1%と大きく落ち込んだ（右下図）。

品目別では、半導体が+7.5%と好調な一方で、石油製品（▲43.3%）、自動車（▲8.0%）、船舶（▲7.9%）、鉄鋼（▲5.2%）、無線通信機器（▲5.2%）など幅広い製品で前年割れとなった。地域別では、中国が▲5.2%、米国が▲2.7%、EUが▲11.9%、日本が▲12.6%と総じて落ち込んだ。

背景としては、①原油価格の低下、②世界経済の成長鈍化、③韓国企業の海外生産シフト、④対円・対ユーロでのウォン高などが指摘されている（自動車は好調だった前年の反動がある）。

また、輸出の減速を受けて製造業生産も伸び悩んでいる。3月の製造業生産指数は▲0.4%となった。産業別では、半導体が+16.6%と好調な一方、通信機器（▲31.9%）、電子部品（▲12.1%）などが落ち込んだ。通信機器や電子部品などでの中国企業の台頭の影響も大きいと考えられる。

景気回復の遅れを受けて、追加景気対策を求める声が高まっている。しかし、不正資金疑惑による国務総理（首相に相当）辞任などにより朴政権の政治基盤が大きく揺らいでおり、今後、韓国経済の回復に寄与する政策を着実に実行していけるか否かが注目される。

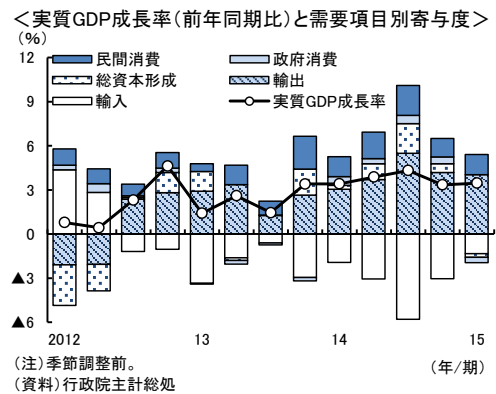


研究員 大嶋 秀雄 (oshima.hideo@jri.co.jp)

## 台湾 輸出減速

### ■2015年1~3月の実質 GDP 成長率は+3.5%

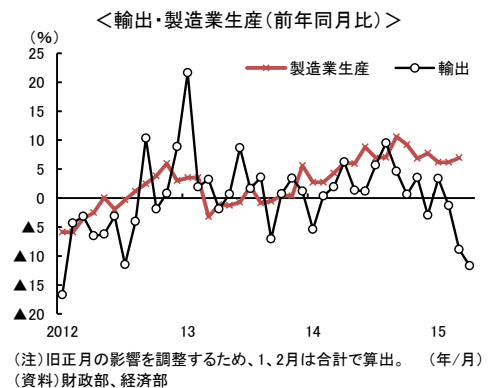
1~3月の実質 GDP 成長率（季節調整前）は前年同期比+3.5%（以下同じ）と前期（+3.3%）をやや上回った（右上図）。需要項目別の寄与度は、民間消費が+1.4%ポイント、政府消費が▲0.4%ポイント、総資本形成が▲0.2%ポイント、純輸出が+2.7%ポイントであった。民間消費は底堅く推移しているものの、政府消費、総資本形成がマイナスとなり、内需全体の寄与度は+0.8%ポイントにとどまった。一方、新興国におけるスマートフォン需要の拡大を受けて半導体や電子部品の輸出が堅調に推移し、外需が成長を牽引した。



緩やかな成長の持続を受けて雇用環境が改善している。3月の失業率は3.7%で前年同月より▲0.3%ポイント改善した。雇用者所得も緩やかに増加しており、民間消費を下支えすると考えられる。

### ■足元では輸出が減速

これまで成長を牽引してきた輸出が足元で減速している。4月の輸出（通関ベース）は、前年同月比▲11.7%（以下同じ）と大きく減少した（右下図）。品目別では、原油価格下落により低迷が続く石油製品（▲49.6%）やプラスチック製品（▲16.0%）に加え、鉄鋼（▲14.7%）、光学機器（▲12.6%）、電子機器（▲3.2%）など多くの品目が前年比マイナスとなった。地域別では、米国が+1.2%とプラスを維持したものの、中国（含む香港）（▲12.2%）、ASEAN（▲18.9%）、欧州（▲21.6%）などが大幅に減少した。



背景としては、原油価格の下落に加えて、中国・欧州の景気減速、鉄鋼における中国の安値攻勢、電子産業における中国の台頭などが指摘されており、輸出の低迷は長期化する懸念がある。

一方、製造業生産指数は+7.0%（3月）と底堅く推移している。ただし、内訳をみると、中国企業の台頭が著しい太陽光パネルや液晶パネル、LEDなどが足元で前年比マイナスに転じており、今後、輸出の低迷を受けて製造業生産も減速する可能性がある。

底堅く推移してきた経済に減速の兆しがみられるなか、馬政権の求心力が低下している。馬政権は台湾経済の持続的発展には良好な対中関係が不可欠との考えから対中関係改善を図っているものの、台湾内ではそれを警戒する声が高まっている。昨年11月の統一地方選挙大敗後も、対中政策に大きな変化はみられず、4月に两岸物品貿易協定（対中 FTA）交渉を7カ月ぶりに実施し、5月には与党国民党と中国共産党のトップ会談を6年ぶりに開催した。対中政策は、来年1月の次期総統選挙において重要な争点になると考えられ、馬政権の対応やそれに対する世論の動向次第では国民党が政権を失う可能性もあるだろう。

研究員 大嶋 秀雄 (oshima.hideo@jri.co.jp)

# インドネシア 2015年1~3月期、景気は再び減速

## ■政府消費と輸出が足かせに

2015年1~3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.7%と、2014年10~12月期(同+5.0%)から減速した(右上図)。需要項目別の寄与度をみると、個人消費が+2.7%ポイント(10~12月期:+2.8%ポイント)、政府消費が+0.1%ポイント(同+0.4%ポイント)、総固定資本形成が+1.4%ポイント(同+1.4%ポイント)、在庫調整が+0.0%ポイント(同+0.4%ポイント)、輸出が▲0.1%ポイント(同▲1.2%ポイント)、輸入が+0.5%ポイント(同▲0.8%ポイント)、誤差が+0.1%ポイント(同+2.1%ポイント)であった。誤差や在庫の変動による影響が大きいものの、それを除けば政府消費の伸び鈍化や輸出の低迷持続が成長を抑制している。

1~3月期の輸出をみると、主要輸出先の中国、シンガポール、タイなどの景気減速・低迷を受け、鉱物性燃料・同製品(除く石油・ガス)(前年同期比▲18.3%)、動植物性油脂・同製品(同▲13.6%)、電気機器・同部品(同▲12.8%)などが大きく減少した。

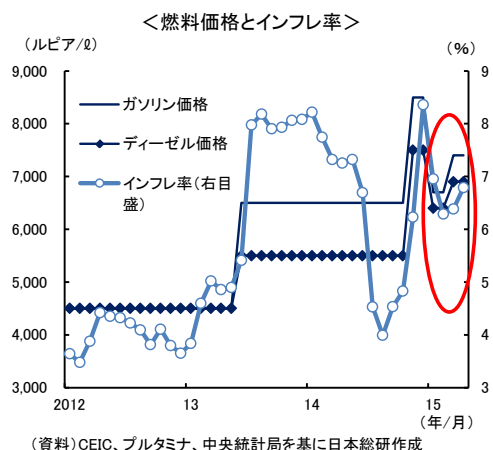
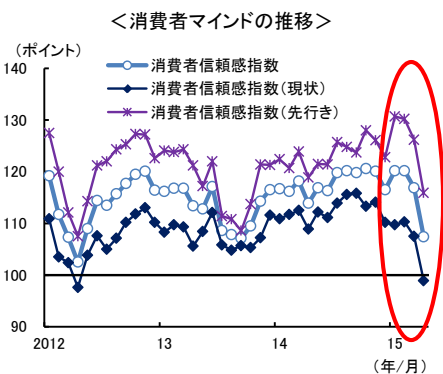
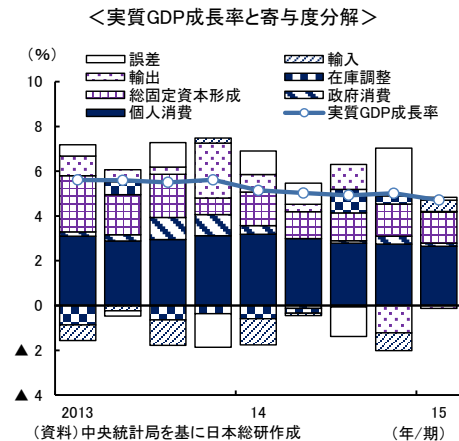
## ■インフレ率が再び上昇

一方、景気の下支え役である個人消費も、足元で弱含みが顕著になっている。2015年4月の消費者信頼感指数(現状)は、3年ぶりに好不調の境目である100ポイントを下回ったほか(右中央図)、自動車販売台数も前年割れが続いている。

この背景としてインフレ率の高まりを指摘できる。インフレ率は、2015年1月に燃料補助金を撤廃して以降、2月にかけては国際原油価格の下落を受け大きく低下していたものの、ドル高ルピア安の進行による輸入物価の上昇などを背景に、3月に+6.4%、4月に+6.8%となった(右下図)。とりわけ、燃料価格の上昇が物価全体を押し上げた。

先行きを展望すると、インフラ整備向け予算の執行などによる総固定資本形成の拡大がけん引役となり、景気は持ち直しに転じると予想される。もっとも、年後半には米国の利上げが想定されており、急速にドル高ルピア安が進行すればインフレ圧力の一段の高まりから個人消費が腰折れするリスクもある。実際、足元で消費者信頼感指数(先行き)は大きく低下している。ジョコ政権は、痛みを伴う改革の着実な実行と、足元の景気回復の両立という難しいかじ取りを求められている。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)





## 中国 景気減速防止策を一段と強化

### ■預金準備率および基準金利の引き下げを実施

4月19日、中国人民銀行（中央銀行）は、預金準備率の1%ポイント引き下げを発表し、翌20日より実施した（右上図）。

2月に続いて、2015年入り後2回目の引き下げとなったが、1%ポイントという引き下げ幅は2008年12月以来の大きさであり、今回の引き下げの最大の特徴として注目されている。

また、農村金融機関のみならず、農業や零細企業向けの貸出比率が一定の水準を上回る国有銀行についても、標準（大手銀行で18.5%）より低い預金準備率を設定したことも、今回の引き下げの注目点である。

引き下げの背景として、水利プロジェクトや零細企業を中心に、実体経済への資金供給を増やし、さらなる景気減速の回避に万全を期したいとの金融当局の意向を指摘できる。5月11日からの▲0.25%ポイントの基準金利引き下げも、そうした意向によるものといえよう。なお、地場報道（『人民日報』2015年4月20日付けなど）は、①外貨ポジションの落ち込み（それに伴う実質的な金融引き締め）、②預金保険制度の導入（5月1日）などに向けた金融機関の負担軽減も大幅な引き下げにつながったとの専門家の見方を紹介している。

### ■経済運営方針でも景気減速への対応が一層鮮明に

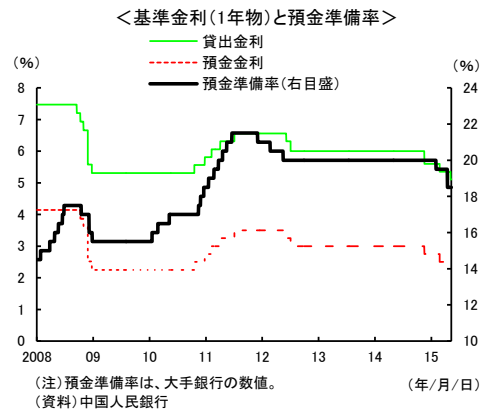
個別の対策を強化する一方、習近平政権の経済運営スタンスにおいても、景気減速への対応が一層鮮明になっている。

4月30日に開催された共産党の中央政治局会議では、1～3月期の経済成長が「目標通り」であったことを評価しながらも、今後「経済の下振れ圧力への対応を高度に重視」とし、従来に比べて景気対策への取り組みを強化する方針を明確化させた。財政政策では公共支出の増大、金融政策では資金の流動性確保を打ち出し、景気対策の追加も示唆している（右下表）。

もっとも、習近平政権としては、会議の決定が大規模な景気刺激策への方針転換と受け取られないよう、一定程度の成長減速を許容する「新常态」を引き続き堅持するとともに、地方が過度な成長至上主義に戻らないよう諫める方針を併せて盛り込んだ。また、国有企業などの構造改革の継続も強調されている。

とはいえ、4～6月期も景気に持ち直しがみられなければ、大規模な景気刺激策の早期実施を求める圧力に習近平政権が抗しきれない局面も想定される。直近の指標が芳しくないこともあって、政権は経済運営で難しいかじ取りを迫られている。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



＜中央政治局会議(4/30)＞

検討事項	主な決定/指摘内容
経済の現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1～3月期の経済成長は目標通り</li> <li>・外需は収縮し、内部では多くの矛盾を抱え、下振れ圧力はなお大きい</li> </ul>
当面の経済運営方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済の下振れ圧力への対応を高度に重視</li> <li>・公共支出の増大などの財政政策に加え、实体经济に資金が行き渡るよう金融政策面で注力</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方に対しては、旧来の方法に頼らない経済政策を推進するよう指示</li> </ul>

(資料)『中国共産党新聞網』

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,311	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,553	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	2.9	4.4	2.9	4.7	5.6	7.2	7.7	6.6	5.4
2014年	3.3	3.7	2.3	2.9	0.7	6.0	5.0	6.1	7.4	7.4	6.0
2013年4~6月	2.7	2.6	2.8	4.1	2.9	4.5	5.6	7.9	7.5	7.2	4.9
7~9月	3.2	1.4	2.8	5.5	2.7	5.0	5.5	7.0	7.9	7.5	5.5
10~12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.6	5.1	5.6	6.3	7.6	6.6	6.0
2014年1~3月	3.9	3.4	2.6	4.6	-0.5	6.2	5.1	5.6	7.4	5.3	4.8
4~6月	3.4	3.9	1.8	2.3	0.4	6.5	5.0	6.4	7.5	7.0	5.5
7~9月	3.3	4.3	2.7	2.8	0.6	5.6	4.9	5.3	7.3	7.8	6.4
10~12月	2.7	3.3	2.2	2.1	2.3	5.8	5.0	6.9	7.3	7.5	6.8
2015年1~3月	2.4	3.5		2.1			4.7		7.0		6.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-4.6	6.1	4.7	6.3	8.3	2.3	8.7
2014年2月	4.0	8.1		13.1	-4.5	9.9	3.8	5.1	8.6	-3.9	19.5
3月	3.1	4.3	2.1	12.2	-10.5	6.4	3.7	0.1	8.8	-1.3	6.7
4月	2.8	6.1		5.3	-4.1	5.1	2.7	10.8	8.7	3.0	7.5
5月	-2.2	6.0		-1.9	-4.0	8.0	3.8	11.4	8.8	5.9	7.5
6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.3	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-3.0	3.2	5.5	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-3.7	3.9	5.7	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	-0.1	7.9	5.2	3.4	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		1.2	-0.8	6.6	5.0	-0.8	6.8	3.4	19.4
2月	-5.2	2.9		-3.3	3.0	4.0	3.0	-6.2	6.8	5.2	7.5
3月	-0.4	7.0		-5.5	-1.8	6.3	6.7	7.4	5.6	2.2	9.5
4月									5.9		10.9

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	7.9	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	8.2	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.3	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	8.5	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.3	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	8.3	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8			-1.0		6.8	2.2	1.5	4.9	1.0

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2014年2月	4.5	4.1	2.9		0.9	3.2	5.7				
3月	3.9	4.0	3.1	1.9	0.9	3.0			4.1		2.2
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9		7.0			
5月	3.6	3.9	3.2		0.9	2.9	5.7				
6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.4		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7	5.9				
9月	3.2	4.0	3.4	1.7	0.8	2.7			4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.3		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.2		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2					
3月	4.0	3.7	3.2	1.8	1.0				4.1		
4月	3.9				0.9						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,574	-0.4
2014年2月	42,912	1.4	21,279	7.8	27,443	-1.4	31,866	8.7	18,358	2.4
3月	49,064	3.7	27,738	1.9	38,850	3.3	35,189	5.6	19,766	-4.0
4月	50,267	8.9	26,594	6.2	36,843	-1.5	36,798	4.2	17,194	-1.2
5月	47,577	-1.5	26,655	1.4	39,469	5.1	34,850	-1.4	19,402	-2.1
6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,896	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,943	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,164	4.0
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,568	-1.0
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,790	1.9
2015年1月	45,121	-1.0	25,108	3.4	40,225	2.8	31,718	-6.4	17,249	-3.5
2月	41,483	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,993	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,964	-4.3	25,274	-8.9	38,167	-1.8	32,611	-7.3	18,886	-4.4
4月	46,218	-8.1	23,490	-11.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	133,311	16.5
2014年	234,251	2.5	176,293	-3.4	62,100	9.5	2,342,343	6.0	308,301	-1.9	150,130	12.6
2014年2月	17,815	5.1	14,634	-2.5	4,651	11.4	114,052	-18.1	25,353	-4.9	9,540	33.5
3月	19,805	2.5	15,193	1.1	5,268	12.1	170,002	-6.6	30,341	-0.7	12,277	11.3
4月	20,357	11.1	14,292	-3.2	4,563	1.3	188,450	0.8	25,534	4.1	13,071	30.3
5月	20,073	8.9	14,824	-8.1	5,932	15.6	195,598	7.1	27,748	11.3	12,408	6.3
6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,462	21.6	186,759	7.2	25,802	7.5	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,747	14.4	25,553	-1.1	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,471	10.4	208,334	9.4	26,638	1.1	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,846	15.6	213,571	15.2	28,579	1.6	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,148	2.4	206,775	11.6	25,966	-5.5	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,175	19.7	211,570	4.7	26,360	8.9	13,230	10.3
12月	19,470	-4.0	14,621	-13.8	4,802	-3.2	227,448	9.7	26,018	-1.4	12,876	10.6
2015年1月	17,743	-8.4	13,356	-7.7	4,357	0.0	200,193	-3.3	24,325	-9.5	13,405	17.0
2月	14,781	-17.0	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,171	48.3	21,827	-13.9	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.8	13,711	-9.8	5,377	2.1	144,569	-15.0	23,951	-21.1	13,345	8.7
4月							176,331	-6.4			13,800	5.6

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,952	-9.0
2014年2月	42,062	4.0	19,709	4.8	34,361	6.7	28,513	4.3	16,595	-16.6
3月	45,559	3.6	25,781	7.4	45,339	3.2	33,570	13.4	18,481	-14.2
4月	45,873	5.1	24,048	5.7	43,974	2.5	33,437	4.4	18,703	-14.5
5月	42,607	0.5	21,372	-2.3	44,932	3.8	32,442	1.9	20,210	-9.3
6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,590	-11.5	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,809	-19.6	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,170	-25.8	16,840	1.5
3月	38,584	-15.3	21,204	-17.8	44,122	-2.7	26,340	-21.5	17,391	-5.9
4月	37,730	-17.8	18,733	-22.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,964	1.4	178,179	-4.5	65,399	4.8	1,959,582	0.5	447,488	-0.6	149,327	12.3
2014年2月	14,659	2.6	13,791	-9.9	4,856	3.1	136,625	9.8	33,666	-17.5	10,090	39.4
3月	16,900	-4.7	14,524	-2.4	5,486	10.8	162,023	-11.5	41,294	0.8	12,473	7.8
4月	17,670	-1.7	16,255	-1.3	5,366	4.1	169,789	0.7	35,777	-13.9	12,260	11.8
5月	18,325	4.5	14,770	-11.3	5,069	-3.9	159,367	-1.6	39,033	-11.3	12,777	4.5
6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,877	5.4	38,354	8.6	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,393	-1.6	40,051	4.5	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.1	158,460	-2.4	37,482	1.2	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,391	6.9	43,253	26.3	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,134	4.5	39,470	3.7	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,866	-6.8	42,702	26.4	12,792	16.4
12月	16,816	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.5	177,636	-2.5	35,238	-3.7	14,038	15.2
2015年1月	15,245	-12.6	12,612	-15.4	5,219	-13.1	140,171	-19.9	32,163	-11.5	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,326	9.7	108,575	-20.5	28,221	-16.2	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,579	-13.4			141,487	-12.7	35,745	-13.4	14,736	18.1
4月							142,196	-16.3			14,400	17.5

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	385
2014年	47,150	39,670	-70,932	43,521	-379	25,286	-1,886	-3,297	382,761	-139,186	802
2014年2月	850	1,570	-6,918	3,353	1,763	3,156	843	-205	-22,573	-8,312	-550
3月	3,506	1,957	-6,489	1,619	1,285	2,905	669	-218	7,979	-10,953	-196
4月	4,394	2,547	-7,130	3,361	-1,509	2,687	-1,963	-802	18,661	-10,243	811
5月	4,970	5,283	-5,463	2,408	-809	1,748	53	863	36,231	-11,285	-369
6月	5,351	1,895	-5,561	4,706	1,665	1,276	-288	633	31,882	-12,553	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	3,290	-1,102	1,144	42	-139	47,355	-14,498	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,481	1,146	1,216	-312	-373	49,874	-10,844	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	4,409	-1,798	2,899	-270	63	31,180	-14,673	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	3,326	32	351	21	-441	45,641	-13,504	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	5,081	-78	3,326	-425	-361	54,704	-16,342	438
12月	5,551	4,411	-7,641	3,391	1,589	2,654	187	-668	49,812	-9,220	-1,162
2015年1月	5,531	4,783	-4,774	6,351	-457	2,499	744	-862	60,023	-7,837	-362
2月	7,674	4,565	-4,627	3,823	390	1,266	663	-813	60,596	-6,394	300
3月	8,381	4,071	-5,956	6,271	1,495	2,126	1,132		3,081	-11,794	-1,391
4月	8,488	4,756							34,134		-600

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	48,947	4,145	49,802	-1,499	17,649	-24,418	6,949	215,392	-87,843	9,267
2013年	81,148	55,257	4,149	54,099	-3,881	12,672	-29,115	11,384	148,204	-32,358	9,471
2014年	89,220	65,335	5,635	58,774	13,129	15,134	-26,233	12,650	219,678		8,896
2014年1月	3,324				-611			-460			
2月	4,538				4,229			1,585			
3月	7,325	15,041	-543	12,328	1,875	6,019	-4,149	370	7,039	-1,210	2,652
4月	7,163				-943			29			
5月	9,119				-1,192			1,205			
6月	7,958	16,053	-1,204	14,224	1,583	4,949	-8,939	1,855	73,441	-7,837	2,693
7月	7,882				-531			1,200			
8月	7,235				565			752			
9月	7,449	15,065	5,186	17,467	-530	2,379	-6,963	1,414	72,176	-10,106	2,764
10月	8,883				2,250			1,825			
11月	11,322				1,286			1,493			
12月	7,023	19,176	2,198	14,785	5,147	1,805	-6,181	1,383	67,021	-8,226	787
2015年1月	6,583				2,506						
2月	6,442				3,508						
3月	10,391				2,223				78,900		

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	323,207	403,169	317,225	259,307	173,326	137,784	108,846	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018		
2014年1月	343,599	416,935	312,145	271,538	160,612	131,725	97,479	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,830	273,996	161,579	129,218	99,397	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,781	272,941	161,154	128,721	99,339	71,639	3,948,097	282,656	33,754
4月	351,051	421,495	317,645	275,239	162,554	129,704	102,306	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,141	276,142	161,416	129,476	103,898	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,249	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671		308,506	
2月	357,575	417,826	332,500	250,702		109,100	112,495	73,704		317,896	

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2014年2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,365
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560
4月	1,086.0	31.03	7.7510	1.349	32.54	3.63	12,946	44.42	6.2024	62.73	21,600

(注3) ベトナムはOEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.87
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.32
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.36	5.11	9.30	5.15
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.35	4.53	9.09	4.55
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67
4月	1.81	1.15	0.39	0.84	1.93	3.73	9.18	1.62	4.56	8.27	4.90

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,654	27,011	562

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数